

厚生労働科学研究費補助金(政策科学総合研究事業(政策科学推進研究事業))

「社会構造の変化を踏まえた保健医療にかかる施策立案に資する
国際疾病分類の国内導入のための研究」

分担研究報告書(令和3年度)

社会構造の変化を踏まえた保健医療にかかる施策立案に資する 国際疾病分類の国内導入のための研究

研究分担者 今村知明 奈良県立医科大学公衆衛生学教室

研究代表者 小川俊夫 摂南大学農学部食品栄養学科公衆衛生学教室

研究要旨

本研究は、ICD-11 の円滑な国内導入と普及・利活用に向け、ICD-11 国内導入に資する各種分析を行い、その結果を基礎資料として取りまとめ、厚労省や各学会などの意見集約と調整につなげ、情報発信を行うことを目的とする。具体的には、ICD-11 国内導入のわが国の公的統計に与える影響を考察し、ICD-11 の円滑な国内導入に資する知見を集積すること、わが国で標準的に利用されている臨床・研究を含む保健医療情報分野における ICD-11 の普及や利活用を資する基礎資料を作成すること、ICD-11 の国内導入に向けて ICD 改訂動向や各国における ICD-11 導入状況等について情報収集しわが国に適した ICD-11 の実現に資する基礎資料を作成すること、である。

研究2年目の本年度は、昨年度に引き続き WHO 主催の国際会議などに参加して ICD 改訂動向に関する情報収集を行なったほか、医療情報学連合大会において研究成果の発表を行い、ICD 改訂に関して意見集約と発信を実施した。また、ICD-11 のわが国への導入の公的統計への影響分析、V 章と ICF の解析や、ICD-11 と標準病名マスターのマッピング作業などを実施し、計画通りの進捗であった。ICD-11 の国内導入は、わが国の医療全般に関わることからその影響は非常に大きい。わが国の実態を踏まえた適切な医療情報を将来に渡って確保するためには、ICD 改訂動向に関する情報収集と意見発信を行うほか、ICD-11 の分類体系や内容を正確に把握しわが国への影響について詳細に考察する必要がある。

研究代表者 小川俊夫(摂南大学)
研究分担者 今村知明(奈良県立医科大学)
今井 健(東京大学)
小松雅代(大阪大学)
滝澤雅美(国際医療福祉大学)
研究協力者 高橋幸恵(国際医療福祉大学)
坂本幸平(国際医療福祉大学)

厚労省や各学会などの意見集約と調整につなげ、情報発信を行うことを目的とする。具体的には、下記の3つの目的から構成される。

本研究の第一の目的は、ICD-11 国内導入のわが国の公的統計に与える影響を考察し、ICD-11 の円滑な国内導入に資する知見を集積することである。ICD-11 の国内導入に伴い、人口動態統計や患者調査など各種公的統計への影響が考えられる。ICD-10 から ICD-11 への変更がそれぞれの公的統計に与える影響について、分類項目粒度・実データに対する集計影響の2つの観点から検証を行い、課題を抽出する。

A. 研究目的

本研究は、ICD-11 の円滑な国内導入と普及・利活用に向け、ICD-11 国内導入に資する各種分析を行い、その結果を基礎資料として取りまとめ、

第二の目的は、わが国で標準的に利用されている臨床・研究を含む保健医療情報分野における ICD-11 の普及や利活用に資する基礎資料を作成することである。具体的には、従来広く用いられてきた標準病名マスターと現在進められている ICD-11 用語和訳作業結果との対応に関する基礎資料を作成する。また、ICD-11 の利活用の一環として、ICD-11V 章の実際の活用事例の作成を通じて、わが国における ICD と ICF の活用について考察を実施する。

第三の目的は、ICD-11 の国内導入に向けて ICD 改訂動向や各国における ICD-11 導入状況等について情報収集し、わが国に適した ICD-11 の実現に資する基礎資料を作成することである。

ICD-11 の国内導入は、わが国の医療全般に関わることからその影響は非常に大きい。わが国の実態を踏まえた適切な医療情報を将来に渡って確保するためには、ICD 改訂動向に関する情報収集と情報発信を行うほか、ICD-11 の分類体系や内容を正確に把握しわが国への影響について詳細に考察する必要がある。

B. 研究方法

本研究は、(1) ICD 改訂と国内導入に関する動向調査、(2) ICD-11 の公的統計への影響分析、(3) ICD-11 導入における医学用語集の改訂に関する研究、の3つの研究より構成される。

(1) ICD 改訂と国内導入に関する動向調査

本研究では研究代表者、研究分担者などより構成される研究班を組織したうえで、各種会議への参加などを通じて、ICD 改訂動向、ニーズ調査を実施する。また、生活機能に関する ICD-11 V 章を詳細に分析し、また ICD-11 V 章の実際の活用事例の作成を通じ、ICD と ICF との相互利用の可能性について考察する。

研究 2 年目の本年は、WHO-FIC 年次会議への参加などにより ICD 改訂動向の調査を行った。また、ICD-11V 国内導入のための支援ツールの作成と採点リファレンスガイドの更新および妥当性の検証、既存の評価尺度との比較分析を行った。

(2) ICD-11 の公的統計への影響分析

ICD-11 導入が死亡統計（人口動態統計）、罹患統計（患者調査）など公的統計に与える影響について検証を行い、課題を抽出することを目的として実施する。

研究 2 年目の本年は、昨年度に実施した ICD-11 準拠の新たな死因簡単分類の作成の検討結果を用いて、WHO により公開されている ICD-10・ICD-11 のマッピングテーブルを用いて、ICD-11 準拠の新たな死因簡単分類の構築を試行した。また、平成 29 年度の人口動態調査の結果表を用いて、集計値の変化について推計を実施した。

(3) ICD-11 導入における医学用語集の改訂に関する研究

ICD-11 日本語版とわが国で広く用いられている標準病名マスターとの対応に関する分析を行い、基礎資料を作成することを目的として実施する。

研究初年度の昨年は、標準病名マスター中の個々の病名について7つの ICD-10 章(1, 2, 4, 6, 9, 10, 13)を対象に、ICD-11 コードとのマッピング試行を完了した。研究 2 年目の本年は、作業が完了していない2章の作業を進めると共に、新規に12個の ICD-10 章(3,5,7,8,11,12,14, 15,16,17,18,19)の標準病名に対し、ICD-11 とのマッピング作業を行った。また、この ICD-11 コーディングを行う上で注意すべき点や問題点について分析を行った。

(倫理面への配慮)

本研究は既存分類の分析と国内外の学会などでの情報収集と意見発出が研究主体であり、倫理的配慮は必要としない。

C. 結果

(1) ICD 改訂と国内導入に関する動向調査（参考資料 1）

本研究の実施にあたり、研究班を組織して定期的な研究会議を開催した。本年度は、

- ・第 1 回班会議（2021 年 5 月 13 日開催）

の日程で班会議を開催した。班会議では、これま

での進捗について確認したほか、本研究班の方向性や、研究分担者として向野先生の加入に伴う新体制について議論した。具体的には、本研究班の研究初年度の成果としては、以下であったことを確認した。

ICD 改訂の動向調査としては、WHO-FIC ネットワーク会議への参加や医療情報学連合大会でのシンポジウム開催などにより、ICD 改訂に関する情報収集と発信を実施した。また、ICD-11 の V 章について分析を継続して実施した。

ICD-11 の公的統計への影響分析としては、死因簡単分類の見直し案の作成と死亡票・死亡小票の目的外申請、さらには分析用プラットフォームの構築などに取り組んだ。

ICD-11 導入における医学用語集の改訂に関する研究としては、標準病名への ICD-11 コーディングに取り組んでおり、特に本研究班としては新生物の章についてコーディングを実施した。

2021 年度からの新体制として、向野先生が研究分担者として参加され、ICD-11 の V 章など ICD と ICF の連携について、実施されることとなった。具体的な計画としては、アウトカムとしての要介護認定の解析を計画しており、介護保険データベースのデータを申請し、ICF コードを用いた解析を実施する予定である。また、ICD の中での ICF 及び V 章の活用について検討する方向が確認されたほか、ICF2020 の日本語訳に関する意見も出された。

2021 年度の ICD 改訂と国内導入に関する動向調査としては、昨年度に引き続き WHO-FIC ネットワーク会議に参加して最新の動向を調査し、医療情報学連合大会に参加して本研究班の成果を広く公表した。詳細については、本報告書小川論文「ICD 改訂と国内導入に関する動向整理」を参照されたい。

また、ICF 活用研究の一環として、ICD-11 の V 章の国内導入のための支援ツールの作成のため、V 章の採点リファレンスガイドの更新と活用に向けた既存の評価尺度等の項目から V 章の構成分析と今後の活用方法の検討に取り組んだ。詳細は本報告書の向野論文「ICD-11V 国内導入のための支援ツール作成；採点用リファレンスガイドの更新および既存の評価尺度との項目対応の検討」を

参照されたい。

(2) ICD-11 の公的統計への影響分析

研究 2 年目の本年度は、WHO により公開されている ICD-10・ICD-11 のマッピングテーブルを用いて、ICD-11 準拠の新たな死因簡単分類の構築を試行した。また、平成 29 年度の人口動態調査の結果表を用いて、集計値の変化について推計を実施した。本研究により構築を試行した新たな分類は ICD-11 の構造に基づいているため、現行分類とは異なる部分があることが明らかになった。具体的には、本研究で構築を試行した死因簡単分類 11 の項目数が死因簡単分類 10 より増加することとなり、また死亡者数が変化する項目が 3 割以上存在することが明らかとなった。また、死因簡単分類を集計することで、ICD の章ごとの死亡数の推計が可能であるが、新旧の分類で多くの章で変化が見られた。特に、ICD-10 と 11 の章で大きく増加すると推計されたのは、ICD-10 の章立てでは、「5 章 精神及び行動の障害」と「6 章 神経系の疾患」であり、逆に大きく減少すると推計されたのは「9 章 循環器系の疾患」と「11 章 消化器系の疾患」、「13 章 筋骨格系及び結合組織の疾患」であった。本年度研究により、ICD-11 国内導入に伴い、死因簡単分類など公的統計への影響があることが明らかになった。なお、本分析詳細は、本報告書小川論文「ICD-11 準拠の新たな死因簡単分類の構築に関する研究」を参照されたい。

(3) ICD-11 導入における医学用語集の改訂に関する研究

研究 2 年目の本年は、昨年度に引き続き ICD-11 と標準病名マスターとのマッピング作業を行った。具体的には、標準病名マスター中の個々の病名について、作業が完了していない 2 章の作業を進めると共に、新規に 12 個の ICD-10 章 (3,5,7,8,11,12,14, 15,16,17,18,19)の標準病名に対し、また、この ICD-11 コーディングを行う上で注意すべき点や問題点について分析を行った。詳細は、本報告書の今井論文「ICD-11 と標準病名マスターとのマッピングに関する研究」を参照されたい。

D. 考察

ICD-11は2018年6月に公表され、さらに2019年5月のWorld Health Assemblyにて承認され、その後各国への導入に向けた準備が始められている。わが国においてもICD-11の導入に向け、わが国の臨床や研究で利用されている従来分類との整合性の確保やICD-11の日本語化など具体的な検討が開始されている。

研究2年目の本年度は、昨年度に引き続き新型コロナウイルス感染拡大により各種会議がキャンセルあるいはオンライン開催となり大幅に活動が制限されるなか、本研究班としてWHO主催のオンライン国際会議などに積極的に参加してICD改訂動向に関する情報収集と発信を行なった。また、V章の解析を行い、採点用リファレンスガイドの更新および既存の評価尺度との項目対応の検討を行った。ICD-11国内導入の影響分析として、死因簡単分類の構築を試行し、さらに死因統計を用いた新旧分類の変化について試算を行った。ICD-11導入における医学用語集の改訂に関する研究として、標準病名マスターとICD-11とのマッピング調査を通じて、post-coordinationの必要性を確認し、ICD-11国内導入への課題を取りまとめた。

ICD-11の国内導入は、わが国の医療全般に関わることからその影響は非常に大きい。わが国の実態を踏まえた適切な医療情報を将来に渡って確保するためには、ICD改訂動向に関する情報収集と意見発信を行うほか、ICD-11の分類体系や内容を正確に把握しわが国への影響について詳細に考察する必要がある。本研究において実施した、ICD-11のわが国への導入に向けた動向調査、影響分析、医学用語集の改訂分析を通じて、わが国へのICD-11導入に向けた現状を明らかにし、課題を整理することができたと考えられる。今後もICD-11のわが国への円滑な導入に向けて、課題を整理して発信するとともに、導入の影響を分析して対策を講じるための基礎資料を作成し、さらに関連学会などとの連携を図ることが重要と考えられる。

E. 結論

ICD-11の国内導入は、わが国の医療全般に関わることからその影響は非常に大きい。わが国の実態を踏まえた適切な医療情報を将来に渡って確保するためには、ICD改訂動向に関する情報収集と意見発信を行うほか、ICD-11の分類体系や内容を正確に把握しわが国への影響について詳細に考察する必要がある。

F. 健康危険情報

なし

G. 研究発表

1. 論文発表

1) 小川俊夫、滝澤雅美、今井 健、高橋幸恵、坂本幸平、小松雅代、向野雅彦、今村知明. わが国の公的統計へのICD-11適用の影響に関する一考察：ICD-11準拠の死因簡単分類構築の試行と影響分析. 医療情報学. 2021. Nov ; 41(Suppl.) : 660-664.

2. 学会発表

1) 小川俊夫、滝澤雅美、今井 健、高橋幸恵、坂本幸平、小松雅代、向野雅彦、今村知明. わが国の公的統計へのICD-11適用の影響に関する一考察：ICD-11準拠の死因簡単分類構築の試行と影響分析. 2021年 第41回医療情報学連合大会(第22回日本医療情報学会学術大会、2021年11月19日、名古屋市・名古屋国際会議場).

H. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得

なし

2. 実用新案登録

なし

3. その他

<参考資料1>

厚生労働科学研究費補助金(政策科学総合研究事業(政策科学推進研究事業))
「社会構造の変化を踏まえた保健医療にかかる施策立案に資する
国際疾病分類の国内導入のための研究」

令和3年度 第1回班会議

2021年5月13日(木)15:30~17:00
オンライン(Zoom)

参加者: 今村先生、今井先生、向野先生、小松先生、滝澤先生、小川
ICD室の皆さま、研究協力者の皆さま(坂本先生、高橋先生)

議事録

冒頭に参加者の自己紹介を行ったうえ、厚労省渡室長よりご挨拶、ICD研究班活動の進捗報告、2021年度からのICD研究班新体制、2021年度の活動計画などについて討議を行った。

1. 厚労省ご挨拶(概要)

ICD-11のわが国への導入については、告示の検討が差し迫っている。そのため、死因分類表と疾病分類表の検討を本年度に実施してほしい。ICD-11の和訳については、現在ファウンデーションで実施しており、今後は告示を視野にICD-11MMSの和訳についても取り組みたい。なお、死因分類については昨年度よりICD-11準拠の死因簡単分類について本研究班で検討しているが、疾病分類についても同様に本研究班で実施して欲しい。

ICD-11準拠の基本分類表の作成にあたり、基本的にはICD-11MMSを用いた検討を実施することになると思われるが、その妥当性については検討が必要と考えられる。特に、ICD-11MMSのWHOによるルール作りについて確認のうえで進めるのが適切と考えている。なお、本件については研究分担者の今村教授より、告示と日本分類は分けて考えた方が良いとの発言があり、厚労省としてもその方向で検討しているとのことである。特に、基本分類表の適切な粒度については今後検討する必要があると考えている。

告示、基本分類表、簡単分類それぞれの構築と確定が必要であるが、告示までの時間が限られていることもあり、基本分類表を告示に用いる可能性もある。ただし、ICD-10のわ

が国への導入の際には、基本分類を告示してから簡単分類を作成したという経緯がある。なお簡単分類は変動する可能性が高く柔軟性が求められていることから、告示内容と簡単分類は分けて考えるのが適切と考えている。そのため、告示、簡単分類、基本分類の順で作業を行う予定である。なお、告示には Post coordination は含めない予定であるが、Post coordination も活用できるようにしたいと考えている。

告示後の公的統計への ICD-11 の導入にはタイムラグがあり、各統計への ICD-11 の導入は統計ごとの判断によると考えられる。参考までに、ICD-10 のわが国への導入の際には、告示から簡単分類まで2年かかり、さらに各統計への導入にはほぼ5年かかった、現在の予定としては、2022年1月に ICD-11 が WHO より発行され、その内容を踏まえて告示内容を検討・確定することになると思われるため、告示は2024年頃ではないかと思われるが、今後変動があることも想定される。いずれにせよ、ICD-11 発行前から議論を進めていきたいと考えている。いずれにせよ、本研究班としては、死因分類表と疾病分類表について検討してほしい。

2. ICD 研究班活動の進捗報告

2020年度の研究班活動の報告として、2020年度報告書を用いて研究代表者の小川より活動報告を行った。2020年度は、WHO-FIC ネットワーク会議へのオンライン参加をはじめとして、医療情報学連合大会でのシンポジウム「ICD-11 国内適用の現状と課題」の開催などを通じて、情報収集と発信を実施した。また、ICD-11 の V 章について分析を進めている。

ICD-11 の公的統計への影響分析としては、死因簡単分類の見直し案の作成と死亡票・死亡小票の目的外申請、さらには分析用プラットフォームの構築などに取り組んだ。

ICD-11 導入における医学用語集の改訂に関する研究としては、標準病名への ICD-11 コーディングに取り組んでおり、特に本研究班としては新生物の章についてコーディングを実施した。

3. 2021年度からの ICD 研究班新体制について

2021年度より向野先生が研究分担者として参加され、ICD-11 の V 章など ICD と ICF の連携について、実施されることとなった。具体的な計画としては、アウトカムとしての要介護認定の解析を計画しており、介護保険データベースのデータを申請し、ICF コードを用いた解析を実施する予定である。

ICF については、ICD の中で ICF をどう使うかという議論を是非していただきたく、例えば疾病分類、死因分類に対する V 章のあり方などについても検討いただきたいとの意見が参加者より出た。また、ICD と ICF を組み合わせることは大変重要で、ICD には重症度の概念がないので、その観点で V 章が使えるかどうかを評価する必要があると考えられるとの意見も寄せられた。また、ICD-11 の V 章の日本語訳を作成する際に、ICD と ICF それぞれで日本語訳を作成する可能性があるため、同じ項目に異なった訳語がつく可能性が指摘さ

れたが、ICF2020 に準拠して統一した訳語を当てる必要があることも確認された。

4. 2021 年度の活動計画

昨年度に引き続き、ICD 改訂動向の調査を行うほか、わが国への統計についても引き続き検討を実施する予定である。特に、死因簡単分類については見直しをする予定であり、さらに疾病分類についても取り組む予定である。ICD-11 導入における医学用語集の改訂に関する研究においては、ポストコーディネーションの分類の反映の仕方の検討が必要で、基本分類に加えて最初から議論すべきであると考えられる。特にポストコーディネーションのルール作りは WHO による実施される予定であるが、コーディングの順番などで議論していない可能性があり、WHO の動向を注視しながら検討が必要である。

以上